

Title	法学研究 第六十五巻(平成四年自一号至十二号)総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1993
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.66, No.2 (1993. 2) ,p.1- 9
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19930228-0168

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究 第六十五巻 (平成四年自一十二号) 総目次

論 説

	号	頁	執筆 者
慶應法学の第二世紀……………	一	二	宮澤浩一
東京砲兵工廠の同盟罷業と治安警察法第十七条……………	一	四	中村勝範
—黎明会研究に関連して—			
離婚訴訟における財産分与の裁判と不利益変更禁止の原則……………	一	壹	石川明
—階級意識調査の再考—			
社会意識としての階級意識の構造と動態……………	一	六	川合隆男
—階級意識調査の再考—			
民主主義の価値の論証……………	一	二	根岸毅
—「進歩」と「やり直しの機会」—			
権力と強制力……………	一	四	霜野寿亮
BGB第一草案中の「強制抵当権制度」……………	一	五	斎藤和夫
—各界からの「修正」意見の主張—			
二〇〇一年のオーストラリア……………	一	七	関根政美
—日豪経済関係の視点から—			
政治関連アグリゲートデータベースシステムの開発と利用……………	一	三	小林良彰
質的社会学としての生活史研究……………	一	五	有末賢
企業帰属意識の変化……………	一	六	関本昌秀
社会科学の新しいパラダイムとしての「権力論」……………	一	三	藤田弘夫

ブラジル消費者保護法の制定について	一三四	カズオワタナベ
メディアキッズの僕性／環境情報社会論	一四〇	森征一 N・オガサワラ リミハラダ
スポーツの政治的利用	二九	奥出直利 熊坂賢二 高橋潤二 池井優
ヘルリンオリンピックを中心として		
ソ連軍政初期の金日成政治・組織路線	二三	小此木政夫
「民族統一戦線」と「独自の共産党」をめぐって		
戦後日本外交の構図	二九	添谷芳秀
連合国戦時外交におけるインドシナ	二二〇	赤木完爾
一九四二年―一九四五年		
朝鮮戦争とソ連	二三	呉忠根
―国連安保理事会欠席を中心に―		
太平洋問題調査会 (IPR) と移民問題	二五	片桐庸夫
―第二回ハワイ会議を中心として―		
一九七〇年代以降の平壤・モスクワ・北京関係	二一五	武貞秀士
ゴルバチョフ対日「新思考」外交の軌跡と評価	二〇七	斎藤元秀
海軍の南進と南洋興発 (一九二〇年―一九三六年)	二二九	佐伯康子
―南洋群島委任統治から「国策の基準」迄―		
英軍のベルシア湾撤退と米國	二二五	斎藤祐介
ベトナムの国際関係観と対外政策	二二九	小笠原高雪
北大西洋条約機構創設をめぐる米・西欧関係、一九四九―一九五〇年	二二七	吉崎知典
The EC 1992 and Japan: Opportunity for Cooperation	二二五	田中俊郎

治安警察法第十七条適用と背景と底流……………	三一	中村勝範
— 『陸軍省 密大日記』を手がかりに—		
アメリカ大統領選挙とポリティカル・ビジネス・サイクル……………	三二	高杉忠明
— 一九八八年大統領選挙をつうじて—		
Zur sozio-kulturellen Bedeutung der Uniformierung in Japan……………	三三	S・E・クック
指名債権譲渡における異議を留めない承諾の要件と効果……………	三四	池田真朗
渉外的民事保全手段の新たな可能性(一)……………	四〇	三木浩一
— 英国判例法が創設したワールドワイド・マリイバ・インジャンクションの評価と検討を通して—		
アキノ政権における政軍関係……………	四二	伊藤史
企業結合と連結計算書類制度……………	五一	宮島司
渉外的民事保全手段の新たな可能性(二)……………	五二	三木浩一
— 英国判例法が創設したワールドワイド・マリイバ・インジャンクションの評価と検討を通して—		
ホーク連邦労働党政権とオーストラリア政治……………	六一	関根政美
— 一九八三年から一九八七年まで—		
一人会社と株主総会……………	六二	鈴木千佳子
最適国家の理論……………	七一	田中宏
スーパリーベラリズムの可能性と限界……………	七三	有賀誠
— アンガー政治学における「神話破壊という神話」—		
内部者取引規制の拡大に向けて……………	八一	並木和夫
— 内部者取引規制と信任義務—		
私法関係における基本権の保護……………	八三	小山剛
— 基本権の私人間効力と国の保護義務—		
英国における世界的資産開示命令について……………	九一	三木浩一
石橋湛山の「日中米ソ平和同盟」構想(一)……………	九三	増田弘
— 脱冷戦論者の思想と行動—		
二〇〇一年のオーストラリア……………	一一	関根政美
— 新国旗および共和国論争の視点から—		

石橋湛山の「日中米ソ平和同盟」構想(一) — 脱冷戦論者の思想と行動 —	十五	増田 弘
第二次大隈内閣下の政友会 — 原敬総裁就任から第三五帝國議會解散まで —	十九	玉井 清
欧州連合とその欧州諸共同体との関係の新たな法律的性質	十一	ゲオルク・レス 石川 明/訳
一人会社における取締役会の意義 — 取締役・会社間の取引を中心に —	十五	鈴木千佳子
The Legitimacy of Tokugawa Rule as Reflected in Its family Laws	十一	平井 孜子
欧州共同体第一審裁判所の設置・管轄・構成	十九	石川 明
再販売価格維持制度の問題点と将来	十七	金子 晃
被教唆者の客体の錯誤と教唆者の故意 — ドイツ連邦裁判所一九九〇年一〇月二五日判決をめぐって —	二十	井田 良
米国における銀行の競争制限的行為に対する規制 — 反トラスト政策の観点からの考察 —	二十一	田村 次朗
アメリカ雇用契約における労働者の競争禁止義務と約因法理	二十一	内藤 恵
労使関係の国際摩擦 — 事例を通してみた「摩擦」の発生予防と解消のための留意点 —	二十一	宮本 安美
21世紀日本のアジア・太平洋そして世界における役割りについて	十七	小林 規威
国際社会政策の論理	十一	小松 隆二
福沢諭吉における「法」および「権利」に関する一考察	十七	松岡 浩
経済活動の自由と競争政策 — 判例理論の序論的考察 —	十二	馬川 千里
日本人の法意識における「権利」と「権義」	十七	俵木 浩太郎
イギリス信託法の現代的展開	十二	新井 誠

カント法哲学の超越論的性格……………三三〇
 —W・ケルスティンクの所論を中心として—
 アイルランドにおける家族概念から生じる諸問題と家族の自律について……………三四五
 About the Applicability of the Principles of Logic to Legal Norm ……………三五一
 吉野 幸 弘

研究ノート

「解釈的理性」と「共同体」位相の主題化……………三三〇
 —Z・パウマンのポストモダン論と政治哲学の動向を中心に—
 唐制陵戸に関する一考察……………三五五
 長谷山 恭 一
 建築家の監理義務……………三五七
 —ドイツの裁判例を手がかりとして—
 中世法成立期の制符と使用……………三六七
 笠原 英 彦
 建築家の不法行為責任……………三六八
 —ドイツの裁判例・学説を中心として—
 ドイツにおける建築家の証明責任……………三七五
 「ドイツ民法六三五条における「客観的義務違反」と「過失」の証明問題を中心として—
 団体訴訟制度研究序説……………三九〇
 河村 好 彦

資 料

アメリカ合衆国における裁判外紛争処理
 (Alternative Dispute Resolution in the United States)……………三三七
 テア・クラップ
 石川 明 訳
 入 稲 福 智
 神戶寅次郎先生講述 民法総論講義(一)……………四二〇
 津田 利 治
 内 池 慶 四 郎

神戶寅次郎先生講述 民法総論講義（二）	五	一〇二	津田利治
刑事手続における実体的正義と手続的正義	六	一〇二	U・ノイマン
スウェーデン犯罪防止委員会報告書概観（一九九〇年）	七	七五	坂田 仁
ヨーロッパ域内市場およびドイツ統一に向けての企業課税改革	八	八三	ヨアヒム・ラング 木村弘之 西山由美
アメリカ及びヨーロッパ大陸の手続法の理解	九	七五	R・シュツルナー 石川 明 藤井まなみ
刑法改正と犯罪論 —総則規定の改正における主要問題—	九	九二	H・J・ヒルシュ 井田 良
自白と刑事司法システム	十	一〇二	G・アルツト 井田 良 山名京子
倒産手続の基本原則	十一	七五	R・シュテュルナー 石渡 哲 青木 隆
アイスランドとヤンマイエンとの間の大陸棚区域に関する調停	十一	七五	青木 隆
判例研究			
〔商法〕			
三二〇 商法三五条に基づく商業帳簿の提出命令の申立が却下された事例	三	一〇二	近藤 龍司
三二一 一人会社の代表取締役が株主総会の特別決議を経ずにした経営委任	四	一〇六	米津 昭子

三二二	横すべり監査が行った自己監査が適法であるとされた事例 —長谷川工務店株主総会決議無効確認請求事件	五	黄	清	溪
三二三	議決権行使の代理人資格の制限 —日本保証マンション株主総会決議取消訴訟判決—	六	三	五	阪
三二四	融通手形の振出人に対する転得者の手形金請求が権利の濫用にあたりとされた事例	七	一	五	島
三二五	傷害保険契約における解約返戻金請求権の差押えと差押債権者による解約	八	三	四	倉
三二六	共同相続株式の分割承継を前提とする議決権行使と株主総会決議の瑕疵	九	二	九	加
三二七	昭和五六年改正前商法二〇条の下における完全子会社による親会社株式の取得と親会社取締役の責任	十	一	四	並
三二八	公正証書遺言の有効性を疑うにたる相当の理由がある場合株主総会の議長は議長権限によつてその遺贈株式の議決権行使を拒否できるとした事例	十一	九	鈴	木

〔最高裁判事例研究〕

二九七	平 二・二・四・第三小法廷判決・最高民集四四卷九号一六五頁	三	一	七	岡
二九八	平 三・二・二五・第一小法廷判決・最高民集四五卷二号一七頁	五	一	五	栗
二九九	昭二九・二・六・第二小法廷判決・最高民集八卷二号六三〇頁	七	二	〇	狩
三〇〇	平 三・四・一九・第二小法廷判決・最高民集四五卷四号五一八頁	八	二	三	三
三〇一	昭二九・三・九・第三小法廷判決・最高民集八卷三号六三七頁	十	一	九	木

〔下級審民事訴訟研究〕

22	共有物分割訴訟における競売による分割をなす旨の和解の効力 大阪高裁平成二年八月一七日民事第二部決定(原決定取消差戻、平二(ラ)一五一号)、原審和歌山地裁平成二年三月二二日決定(平二(ヌ)五号) 不動産競売申立却下決定に対する執行抗告事件 判例時報一三六四号四二頁	三	二	七	笠
23	財産所在地を理由に致国の国際裁判管轄権が認められた事例 東京地裁八王子支部平成三年五月二二日中間判決(平成元(ワ)一三八四号)、売買手数料等請求事件 判例タイムズ七五五号二一三頁	四	一	五	山

24 遺囑地のため期日に出現することが困難な被告のため、訴訟事件を調停に付し、調停委員会の意見を問かないで、調停に代わる決定がされた事例
 東京地裁平成二年一月一六日民事第二八部決定（東京地裁平二（ノ）第一六六号）、求償金請求調停事件、判例タイムズ七四三号二二頁

〔民集未登載最高裁判事例研究〕

- 1 第三者の一審における訴訟行為につき二審で追認があったものとされた事例
 最高裁平成二年二月四日第三小法廷判決（最高裁平二（オ）第八五一号）所有権移転登記手続等請
 求事件、判例時報一三九八号六六頁 九二三 石 渡 哲
- 2 免責手続における破産法第三三六条ノ四第一項および第三六六条ノ八の規定と憲法第三二条
 最高裁平成三年二月二一日第三小法廷判決・金融法務事情一二八五号二二頁 十一七 宗 田 親 彦

伝習館高校事件最高裁判決…………… 四一六 野 村 文 男

紹介と批評

- 赤木完爾著『ヴェトナム戦争の起源―アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争―』…………… 三二四 松 岡 完
 吉村道男著『増補 日本とロシア』…………… 四一九 小 澤 治 子
 K・ブラマー著（原田・川合・下田平共訳）『生活記録の社会学』…………… 五二七 水 野 節 夫
 藤田弘夫著『都市と権力―飢餓と飽食の歴史社会学―』…………… 六三七 霜 野 寿 亮
 阪埜光男著『株式会社法の論理』…………… 七二三 酒 卷 俊 雄
 宮島司著『企業結合法の論理』…………… 八一四 奥 島 孝 康
 安富潔著『刑事手続とコンピュータ犯罪』…………… 九二三 渥 美 東 洋
 パローサリユー著『法定公示―公の情報と行為の証明―』…………… 一〇三三 七 戸 美 東 洋
 慶應義塾大学法学研究会編『ソヴェト政治の歴史と構造―中澤精次郎論文集―』…………… 一〇四〇 横 手 慎 二

特別記事

長谷川貞之君学位請求論文審査報告	七	一三
市川太一君学位請求論文審査報告	七	一四
萩原宜之君学位請求論文審査報告	十	一七
浅野和生君学位請求論文審査報告	十	一七
石井貫太郎君学位請求論文審査報告	十一	二〇
笠原英彦君学位請求論文審査報告	十一	二六
中野亜里君学位請求論文審査報告	十一	二三